

者の75%が海洋・水産物の汚染について「心配になる」と回答している。尹（ユン）政権を支持しないとする回答のうち理由の最多は「福島汚染水放出問題」（21%）だった。韓国市民の不安や怒りを示している。

韓国野党と市民、漁民などは、8月22日の日本大使館前集会や26日の5万人の大規模集会、9月2日のソウルでの集会など反対運動を強めている。

（※2）8県：青森、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、千葉

◆ 南太平洋島嶼諸国：マーシャル諸島、ソロモン諸島等が反対。フィジーの野党、市民が反対

核実験の被害を受けてきた南太平洋諸国でも強い反対が表明されている。マーシャル諸島は、3月に、「太平洋を核廃棄物のゴミ捨て場にこれ以上するべきではない」「日本は、放射能汚染水を太平洋に投棄するのではなく、それに代わるより適切な方策を検討するよう求める」との議会決議を挙げている。

ソロモン諸島のソガバレ首相は8月25日、「(海洋放出は)ソロモン諸島の国民や海、経済、暮らしに影響を与える」、「日本の決定に強く反対する」と声明を発表した。

フィジーでは、ランブカ首相が8月21日にIAEA報告への理解を示したが、野党フィジーファーストの呼び掛けで数百人規模の抗議デモが行われた（8月25日）。参加者は「核のない海を!」「Pacific Lives Matter（太平洋の命も大切）」などと書かれたプラカードを掲げた。

他方、パラオ、ミクロネシア連邦、パプアニューギニア等はIAEA報告への理解を示している。

「太平洋諸島フォーラム（PIF）」は、「全当事者が安全だと確認するまでは放出しないこと」を要求してきた。PIF議長国クック諸島のブラウン首相は、8月23日の声明でIAEA報告に理解を示したが「留意する」に留め、PIF加盟諸国内の見解や立場の違いに配慮した。

◆ マレーシア、タイ、台湾は食品の監視検査を実施

マレーシア、タイ、台湾等では、消費者の不安に配慮して輸入食品の監視検査を強化した。

マレーシア保健省は8月23日に、日本から輸入される高リスク食品の「放射性物質の含有量を分析するための検査」（無作為抽出による）を行うと発表した。タイ水産局も、同様の検査を厳格に行うと8月28日に発表した。

台湾の原子力委員会は8月24日、台湾の周辺海域の海水と水産品などに対するモニタリングの強化を継続すると発表した。台湾の原子力委員会は、2022年5月に海洋放出に「反対しない」との立場を表明したが、対応措置として近海・沿海のトリチウム監視を強めてきた。市民団体は海洋放出の停止を訴え反対行動を強めている。

◆ 8月中に公式に支持を表明したのは米国、英国のみ

米務省は8月25日に声明を発表し、「安全で透明性が高く、科学的根拠に基づく日本の手続きに満足している」と述べている。英外務省は8月31日、「こうした措置をとる日本政府を全面的に支持する」との声明を発表した。

一方、ドイツは4月のG7環境大臣サミットで、海洋放出を「歓迎はしない」と釘を刺した。

◆ 国連人権理事会による勧告

国連人権理事会による日本審査（UPR審査）（1月31日採択）は、汚染水の放出に関する12項目を含んでいた。11項目は東ティモール、サモアなどPIF諸国による勧告で、決定の延期や、人と海洋生物への影響データの開示を求めている。